

平成 29 年度 第9回 政策調整会議・政策決定会議 会議録②

-
- ◆開催日時:平成 30 年1月 23 日(火) 13:20~13:55
 - ◆開催場所:第1委員会室
 - ◆出席委員:市長職務代理者 大原副市長、根末副市長、樋口教育長、藤原市長公室長
藤浪企画調整部長、大西総務部長
-

◆審議事項

- ・岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画(第2期)の改定について……………住宅政策課
⇒承認
-

◆審議概要

『岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画(第2期)の改定について』

〈説 明 者〉高倉住宅政策課長、信貴住宅政策担当主幹、山田主査、古谷建築課長、松下施設整備
推進担当参事

〈他出席委員〉大井まちづくり推進部長、澁谷建設部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈総 務 部 長〉市有建築物の耐震化については、岸和田市公共施設最適化計画と整合性を図り、今後の
活用が見込まれる施設を対象とする必要がある。

〈建 築 課 長〉本計画の策定後、実施計画を策定する。実施計画は、最適化計画との整合性を図りながら、
対象施設を記載する予定である。

〈まちづくり推進部長〉本計画の P.29『(2)目標達成に向けた方針』の本文の一部を、『岸和田市公共施設最適化
計画と整合を図りながら、計画的かつ効果的に耐震化を推進する』と修正してはどうか。

〈総 務 部 長〉P.32『特定既存耐震不適格建築物の耐震化への支援制度について』において、『本市にお
いても適切な支援制度について検討を行う』とあるが、今後新しい支援制度を検討するの
か。

〈山 田 主 査〉国や大阪府等で新たな支援制度を検討中と聞いている。

〈まちづくり推進部長〉その動向を踏まえ検討したいと考えている。

〈総 務 部 長〉『本市においても』という記述が、気掛かりである。本市の独自施策と読み取れ、意図してい
る内容と齟齬があるように見受ける。

〈まちづくり推進部長〉『本市においても』という記述を削除する。

〈企画調整部長〉厳しい財政状況だが、市民の安全は非常に大事なことである。行財政再建プランの計画期
間と重複することから、実施計画の策定や事業の推進にあたっては、関係課と十分協議し
たうえで進めてほしい。

〈建 設 部 長〉財政状況も勘案したうえで、実施計画をつくるようにと指示している。

〈市長職務代理者〉付議依頼書別紙に記載された事業費見込額の内訳は如何。

〈山 田 主 査〉木造住宅等の耐震診断や耐震改修等に係る補助金が大半を占めている。

〈市長職務代理者〉予算額を上回る補助金申請がある場合は、次年度以降に補助するのか。

〈山 田 主 査〉そうである。

〈市長職務代理者〉それでよいのか。国からの交付金は今後も継続されるのか。

〈山 田 主 査〉現時点では交付金がなくなるということは聞いていない。これまでの傾向としては、補助は手厚くなってきている。

〈市長職務代理者〉人員増(1名)については如何。

〈山 田 主 査〉耐震化率 95%達成に向けて、昭和 56 年以前に建てられた旧耐震基準による木造戸建住宅等を全戸訪問したい。そのために人員が1名必要である。

〈市長職務代理者〉訪問による効果は如何。過去の実績はあるのか。

〈山 田 主 査〉平成 28 年度に、2つの町の旧耐震基準による住宅等を訪問した結果、耐震バンクへの登録者数が大幅に増加し、耐震診断及び耐震改修へとつながった。東ヶ丘のバンク登録率は 10%を越えた。

〈企画調整部長〉付議依頼書別紙に記載された事業費見込額については、既存事業に係る金額が計上されており、市有建築物の耐震化や新たな支援制度等に取り組んだ場合、更に事業費が必要となるということによいか。

〈山 田 主 査〉そうである。

〈根 末 副 市 長〉本案件について、本日の指摘事項を修正するという条件付きで承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件について、指摘事項を修正するという条件付きで承認する。

平成 30 年1月 18 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 まちづくり推進部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画(第2期)の改定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	現行の計画期間は、平成 29 年度までとなっている。そのため庁内調整を行い、岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画(第2期)の作成を行ってきたところである。以上について、改定案を作成したので、その内容について審議いただき、承認をいただきたい。
説明者	住宅政策課 課長 高倉 仁史 住宅政策課 住宅政策担当主幹 信貴 勇二 住宅政策課 主査 山田 誠二
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成29年度 第10回会議
付議事項	岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画(第2期)の改定について

★取組の目的

対象	当市の住宅・建築物
どのような状態を目指す	南海トラフ巨大地震等による当市における死者数及び建築物の全壊棟数を被害想定から半減させるという目標の達成のため、市内に存する建築物の耐震化率を95%にすることを目的とする。

★総合計画上の位置付け

103010403	基本目標	I-3 暮らしの安全性・快適性を高める
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)健康的で快適な暮らしができています
	目指す成果	④良好な住環境が維持・改善されている
	行政の役割	ウ 建築物の安全性を確保する

★現状と課題

平成20年3月に策定された岸和田市住宅・建築物耐震改修促進計画において、市内に存する建築物全体の耐震化率を90%とした目標が掲げられた。その後発生した東日本大震災等を受け、国の基本方針及び大阪府の「住宅建築物耐震10ヶ年戦略・大阪」では、さらなる建築物の耐震化を行い、国民の生命・財産を守るため建築物全体の耐震化率を95%とする方針がなされた。当市においては、今年度末では市内全体の住宅の耐震化率82%と推計され、耐震化のスピードアップが求められる。さらなる耐震化の促進のため、現状の施策プラス新たな施策展開をはかり、9年後の耐震化率を95%を目指すものです。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H27年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
住宅・建築部の耐震化に関する助成及び耐震化を促進するための啓発活動【～平成29年3月末】	33,235	33,669	45,570					
住宅・建築部の耐震化に関する助成及び耐震化を促進するための啓発活動【～平成30年3月末】				45,570	44,576	44,576	44,576	44,576
財源内訳	国費	16,617	16,827	22,785	22,785	22,288	22,288	22,288
	府費	8,237	4,583	6,812	6,812	6,812	6,812	6,812
	起債							
	一般財源	8,382	12,259	15,973	15,973	15,476	15,476	15,476
	その他							
事業費			計	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
			223,874	45,570	44,576	44,576	44,576	44,576

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
有	1	0	0	0	0
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	目標値				
					H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
① 耐震診断戸数 目指す数値()内は実績	戸	80戸 (75戸)	80戸 (93戸)	80戸 (62戸)	50戸	50戸	50戸	50戸	50戸
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。